あっせん弁当利用は全校で1日36食
温かく美味しい中学校給食の実現を

中学校の昼食斡旋事業（あっせん弁当）には約１５００万円の費用を使っています。約５千人いる中学生のうち、１日の平均利用数は一昨年90・６食、昨年度50・３食、今年度（４月・５月）は36・８食で、０・７％の利用しかありません。

中学校給食は全国８割以上の自治体で実施され、長岡京市や八幡市などでも導入が決まっています。

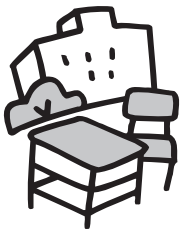
あっせん弁当の普及を第一の目標として中学校給食の実施に踏み出さない市に対して、党議員は「昼食斡旋事業は破たんをしている。子どもたちの健やかな成長のためにも中学校給食の実施を」と温かくて美味しい給食の導入を要求をしました。

法律相談　無料

弁護士さんもこられます
毎月第一金曜日午後２時から
議員団控室
事前に議員にご連絡ください。

グランドの高低差1m
改修を早急に

御蔵山小のグランドには南端と北端で１ｍも高低差があります。そのため、雨が降ると川の様に流れができて、川の跡が溝になり、グランド使用時に子どもたちにとって危険な状況となっています。市教委は放置したままで、早急な安全対策が必要です。



党議員は、子ども達の安全な学校生活を保障するため、実態を掴み、大幅な予算増額と抜本的な施設の改修整備を求めました。

天ヶ瀬ダム工事でヒ素
白川に仮置き場

天ヶ瀬ダムの導水路（トンネル）工事で、掘削された岩石から、土壌汚染対策法に基づく規準値を超過するヒ素・鉛が検出されました。ヒ素を含む岩石は全体の４分の１を占め、最大で基準値の30倍にもなります。

国は、工程とコストを理由に白川地区に「仮置き場」を設置し、地元説明もなしに、６月から搬入作業を開始しました。

党議員は「地元説明会を開け」「健康被害などへ、市もしっかりと対応するべき」と追求しました。

市長の戦争認識は

今年は日本の無条件降伏によってアジア太平洋戦争が終結して70年の節目の年です。党議員の「この戦争についてどのような認識をされているのか。侵略戦争であって、間違った戦争との認識を持っているのか」との質問に、市長は「今、私たちが享受している平和と繁栄は、多くの尊い犠牲の上に築かれていることを忘れてはならない。村山談話、小泉談話については十分に理解している。であるからこそ、二度と戦争の悲劇が繰り返されることがないように、戦争の悲惨さ、平和の尊さを途切れることなく後世に伝えることが今を生きる私たちの責務と考える」と答え、「侵略戦争であって、間違った戦争との認識か」との質問には答えませんでした。

エレベータ設置など
駅のバリアフリー化を

ＪＲ木幡駅、黄檗駅などのバリアフリー化構想が決まりました。

党議員の質問に、今年度に木幡駅周辺地区の基本構想を作成し、その次に黄檗駅に取り組むと答えました。

党議員は、エレベータの設置、改札の段差解消、多目的トイレ、聴覚障害者のための文字での情報伝達、視覚障害者の転落防止の柵、跨線橋に屋根などの実現を要求しました。

市は、検討委員会で議論していくと答えました。

黄檗学園体育館の吊り天井
建築3年で撤去へ

２０１１年に発生した東日本大震災で体育館等吊り天井の落下事故などが起こり、２０１３年７月に建築基準法施行令が改正され、同年８月に文科省は２０１５年度までに、天井などの落下防止対策を講じるよう「通知」しました。

市教委は、２０１２年に竣工した黄檗学園の体育館に吊り天井があり、改修工事を行わなければならなくなったと議会に報告しました。

党議員の「東日本大震災では体育館等の吊り天井が落下する事故があり、その危険性が指摘されていたが、設計などの見直し検討はしたのか」との指摘に、市教委は「（東日本大震災を踏まえ）しっかりと協議し、（施行令の改正前の）当時の段階で『これで大丈夫』と判断し、設計変更などはしなかった。その後、改正があり改修が必要となった。結果的に見通しが甘かった」と答えました。

「宇治市産お茶」の
ブランド登録を

党議員の「ＧＩ法（地理的表示法）の活用、具体化を早期にするべき」との質問に市は「市内産宇治茶の登録申請について、茶業関係団体のご意向を踏まえ、市内産宇治茶ブランド化事業の中で検討してまいりたい」と答弁しました。

米価下落対策を

党議員の米価下落の実情と対策についての追及に対し市は「26年度産米は全銘柄平均価格で対前年度比83％になっており、本市農家も影響がある。ＪＡなどと話し合う中で、宇治市産米を初めとした農産物のブランド化について研究したい」と答弁しました。

新しい議会での所属委員会

水谷　修（団長）
総務委員長
宮本　繁夫（幹事）
文教福祉委員・議会運営委員
山崎　恭一（副団長）
市民環境委員・議会運営委員
坂本　ゆう子
副議長・建設水道委員
渡辺　俊三
建設水道副委員長
山崎　たすく
文教福祉委員
大河　直幸
総務委員

「安保法制」の廃案・撤回を求める意見書が可決

６月定例会

宇治市議会６月定例会（６月11日開会、７月３日閉会）は、市議選後最初の議会であり、公約と市民要求の実現に全力をあげました。

日本共産党市会議員団は、国民健康保険料引下げ条例、マイナンバーの予算を削除をする補正予算修正案など、積極的な議員提案を行い、論戦を展開しました。

市民のみなさんの運動の成果です

「『安保法制案の撤回を求める意見書』の提出をもとめる請願」など、戦争法案に反対する２請願が提出されました。請願人が参考人出席し「戦後70年、憲法９条を守り抜いてきた。戦争をする国へと変えてしまうことを絶対に許せない」「安保法制の問題点は憲法違反というのが一番大きい」「法案を撤回してほしい。子どもたちの未来がかかった問題」と発言しました。本会議での採決の結果、共産７人、民主６人、無会派３人の賛成、自民６人、公明５人が反対し、16対11で賛成多数で採択されました。

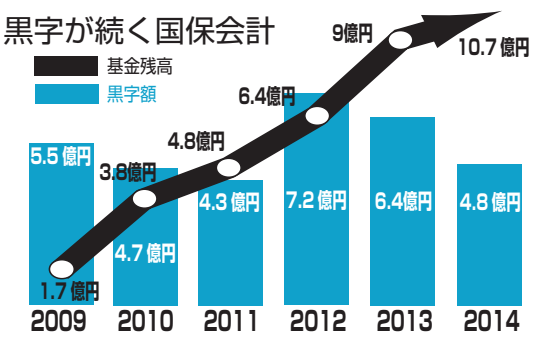
請願の採択を受け、「『安保法案』の撤回・廃案を求める意見書」を提出。意見書では、「国民の理解や合意もないままに進めようとしており、立憲主義に反した許しがたい暴挙である」として、政府に対しては法案の撤回を、国会に対しては廃案を求めています。本会議で請願と同様に賛成多数で可決されました。

市民のみなさんの戦争法案反対の運動と世論の広がりの成果です。

共産党議員団が建設的提案

国保料引下げ条例を提案

宇治市の国保料は、給与収入300万円の３人世帯（40歳代夫婦・子ども１人）で、年間38万１400円にもなります。「協会けんぽ」だと同世帯で18万960円です。



高すぎる保険料に悲鳴が上がっています。

党議員団は、３人世帯で２万円の保険料引下げ条例を議員提案しました。

保険料引下げに必要な財源（保険料収入減少額）は２億１千万円です。

自民・民主の議員は「将来の国保運営が不安定になる」などといって反対しましたが、昨年の黒字の一部を活用するだけで引下げの財源はあります。

自民・公明・民主などが反対し、引下げは可決されませんでした。

マイナンバー制度は中止を

マイナンバー制度は、国民に番号を割り当て、年金や税金情報などを番号で一元管理するもの。政府は、医療カルテや預貯金にまで情報連携を拡大する方針です。年金機構の情報流出などもあり、個人情報流出の危険がある制度です。

マイナンバー中止を求めて「補正予算修正案」「市税条例改正修正案」を提出

党議員団はマイナンバーの個人番号カード交付に関わる部分を削除する補正予算の修正案を提出。

また、市税条例改正案に対しては、申請用紙などへマイナンバーの記載を定めた部分を削除した修正案を提出しましたが、両案とも民主・自民・公明の反対で否決されました。

最賃引き上げを求める意見書が可決

党議員団の提案に、民主、無会派議員の賛成で可決されました。意見書では「最低賃金の大幅引き上げと、そのことを可能にする中小企業支援」を国に求めています。

安倍政権の暴走ストップに全力をあげます

水谷（みずたに） 修（おさむ）　宮本（みやもと） 繁夫（しげお）　山崎（やまさき） 恭一（きょういち）　坂本（さかもと） ゆう子（ゆうこ）　渡辺（わたなべ） 俊三（しゅんぞう）　山崎（やまさき） たすく（匡）　大河（おおかわ） 直幸（なおゆき）

日本共産党
宇治市会議員団だより　2015.8
TEL　0774-22-3141
（内線2817 市役所内）
FAX　0774-24-7884
Eメールアドレス
jcpuji@leto.eonet.ne.jp